

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドワンゴ

コード番号 3715 URL <http://info.dwango.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長

(氏名) 松本 康一郎

TEL 03-3664-5477

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	13,210	6.0	412		389	542.2	218	
20年9月期第2四半期	12,463	13.2	32	75.6	60	47.4	493	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年9月期第2四半期	1,147.43	1,147.23
20年9月期第2四半期	2,497.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期第2四半期	21,228	15,995	72.1	81,765.27
20年9月期	22,615	17,628	75.0	85,771.17

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 15,310百万円 20年9月期 16,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年9月期				2,000.00	2,000.00
21年9月期					
21年9月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	28,900	15.7	420	265.2	410	283.2	280		1,415.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	198,001株	20年9月期	197,866株
期末自己株式数	21年9月期第2四半期	10,749株	20年9月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	190,387株	20年9月期第2四半期	197,499株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年3月31日）における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う世界経済の減速を受け、株価の下落や円高の進行などにより、企業収益、個人消費の低迷や、雇用情勢の悪化など、不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境といたしましては、携帯電話契約数における第3世代、第3.5世代端末の占める割合が平成20年3月末の86.1%から平成21年3月末には92.9%（出所：電気通信事業者協会）まで上昇しております。一方、PCにつきましても高速データ通信を可能とするブロードバンド回線の契約数は3,010万契約（総務省調べ）となっております。加速するインフラ整備の拡大に伴い、携帯電話・PCのブロードバンド化により、日々、様々な新しいサービスが展開されてきております。

このような環境のもと、当社グループではモバイル事業におきましては、日々変化するユーザーニーズにいち早く対応し、多彩なラインアップの充実や更なるサービス向上を継続してまいりました。

ゲーム事業におきましては、引き続き、あらゆるプラットフォームに自社ソフトを提供していくとともに、海外ソフトの権利取得による国内販売やネットワークゲームの提供などを実施いたしました。

ポータル事業におきましては、「ニコニコ動画」が国内有数の動画投稿共有サービスに成長し、引き続き順調に登録会員数を伸ばしており、平成21年3月末において、登録会員数1,193万7千人、また、様々な特典を受けられる「ニコニコプレミアム会員」の会員数が31万1千人、携帯端末でも楽しめる「ニコニコ動画モバイル」の会員数が337万8千人となっております。

以上の結果、当第2四半期連結業績は、売上高132億10百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益4億12百万円（前年同期は32百万円の営業利益）、経常利益3億89百万円（前年同期は60百万円の経常利益）、四半期純利益は2億18百万円（前年同期は4億93百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

モバイル事業におきましては、主力サイトである着うた®・着うたフル®サイトにおいて、人気アーティストや人気楽曲の権利獲得を積極的に行い、また、タイアップ企画などの施策により、会員数は堅調な推移を見せており、当第2四半期末の有料ユニークユーザ数は385万1千人（前年同期比5万1千人増）、ARPUは393円（同12円増）となりました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は87億81百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は22億38百万円（前年同比40.1%増）となりました。

ゲーム事業におきましては、平成20年11月に発売しました人気シリーズである「侍道3」や「喧嘩番長3」、2月に発売しました「Midnight Club: Los Angeles」が売上に貢献しておりますが、その他のタイトルが全般的に販売計画未達になりました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は25億38百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4億73百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

ポータル事業におきましては、平成20年12月に「ニコニコ動画（ ）」にバージョンアップ後も更なるサービス強化に努めてまいりました。当事業における2つの重点戦略である一般化・収益化につきましては、まず一般化において、引き続き、優良なコンテンツホルダーとのリレーション作りを通し、性別や年齢に拘らない様々なユーザの趣味・嗜好に対応するコンテンツの充実を目的に「ニコニコチャンネル」の開設を行っており、平成21年3月末現在131チャンネルを開設しております。一方、収益化につきましては、プレミアム会員入会導線の見直しや、人気サービスである「ニコニコ生放送」実施など、様々な施策により順調に伸びている「ニコニコプレミアム会員」からの有料サービス収入、メディアとしての認知度向上やユーザ間におけるコミュニティ形成などを通じた広告収入やEC収入に加え、ポイントシステムを利用した有料動画視聴サービスなど、いずれも着実に売上貢献し始めてはいるものの、登録会員数の増加に伴う設備投資、回線費用及びサービスに係わる開発費用などの先行投資等により、未だ収益の貢献には至っておりません。

以上の結果、ポータル事業の売上高は13億58百万円（前年同期比68.9%増）、営業損失は8億87百万円（前年同期は5億94百万円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、アニメーション番組への出資による利益分配金や音楽出版などのアニメ関連事業売上や、ゲームソフト攻略本によるロイヤリティ収入等が貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は5億98百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は49百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、固定資産が増加したものの、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ13億87百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金やその他に含まれている前受金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2億45百万円の増加となりました。

純資産につきましては、利益剰余金は増加したものの自己株式の取得や、資本剰余金からの配当等により16億32百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動において減少したこと等により24億71百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は11億54百万円（前年同期は5億74百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加で2億84百万円、たな卸資産の増加で1億76百万円の支出要因となったものの、減価償却費で6億55百万円、前受金の増加で3億14百万円が収入要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は15億80百万円（前年同期は8億87百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得により6億73百万円、有形固定資産の取得により5億60百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は20億43百万円（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得により14億82百万円、配当金の支払により3億95百万円支出したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期連結業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成20年11月13日付「平成20年9月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想に変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月

7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間は新たに契約した所有権移転外ファイナンスリース取引がなかったため従来の方法によっております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【参考資料】

1. 当第2四半期連結業績

〔売上構成〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
売上高	12,463	13,210	24,978	
モバイル事業	8,223 (66.0%)	8,781 (66.5%)	16,801 (67.3%)	ユニークユーザ数及びARPUの増加による。
音楽系	7,470 (60.0%)	8,055 (61.0%)	15,310 (61.3%)	
ゲーム・その他	752 (6.0%)	726 (5.5%)	1,490 (6.0%)	
ゲーム事業	2,622 (21.0%)	2,538 (19.2%)	4,953 (19.8%)	当期は「侍道3」や「喧嘩番長3」、 「Midnight Club:Los Angeles」等を販売。
ポータル事業	804 (6.5%)	1,358 (10.3%)	1,810 (7.2%)	プレミアム会員数及び広告売上増加による。
その他事業	843 (6.8%)	598 (4.5%)	1,533 (6.1%)	ゲーム攻略本の売上減少による。
消去又は全社	30 (0.3%)	66 (0.5%)	120 (0.5%)	

〔売上原価主要科目〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
売上原価	6,991 (56.1%)	7,514 (56.9%)	14,232 (57.0%)	
人件費	1,607 (12.9%)	1,899 (14.4%)	3,452 (13.8%)	ニコニコ動画やネットワークゲーム開発・運営 に関わるの人員数増加による。
支払手数料	810 (6.5%)	884 (6.7%)	1,716 (6.9%)	
著作権等使用料	1,985 (15.9%)	2,467 (18.7%)	4,264 (17.1%)	着うた®・着うたフル®のダウンロードが増加し たことによる。
外注費	1,413 (11.3%)	1,697 (12.9%)	2,669 (10.7%)	ゲームやニコニコ動画の開発・運営費用の増加 による。
通信費	669 (5.4%)	743 (5.6%)	1,482 (5.9%)	ニコニコ動画回線費用増加による。
その他	1,204 (9.7%)	962 (7.3%)	2,401 (9.6%)	子会社の減少による。
(他勘定振替)	700 (5.6%)	1,141 (8.6%)	1,754 (7.0%)	ネットワークゲーム開発の増加による。

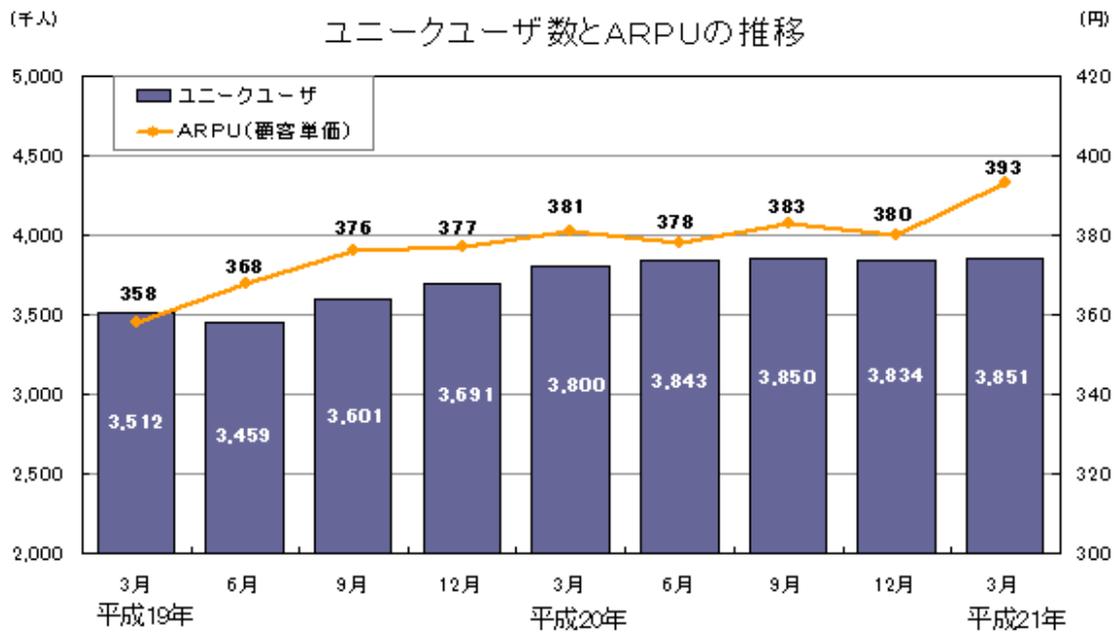
〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(金額：百万円)

	前第2四半期 (売上比)	当第2四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第2四半期の主な変動要因
販売費及び一般管理費	5,439 (43.6%)	5,283 (40.0%)	10,630 (42.6%)	
広告宣伝費	1,489 (12.0%)	1,828 (13.8%)	2,970 (11.9%)	ゲームソフトの発売に伴う広告や、ニコニコ大会議(イベント)の開催による。
人件費	729 (5.9%)	858 (6.5%)	1,543 (6.2%)	
支払手数料	1,466 (11.8%)	1,327 (10.0%)	2,774 (11.1%)	
研究開発費	1,312 (10.5%)	792 (6.0%)	2,396 (9.6%)	ゲーム開発プロジェクトの絞り込みによる。
その他	441 (3.5%)	476 (3.6%)	946 (3.8%)	

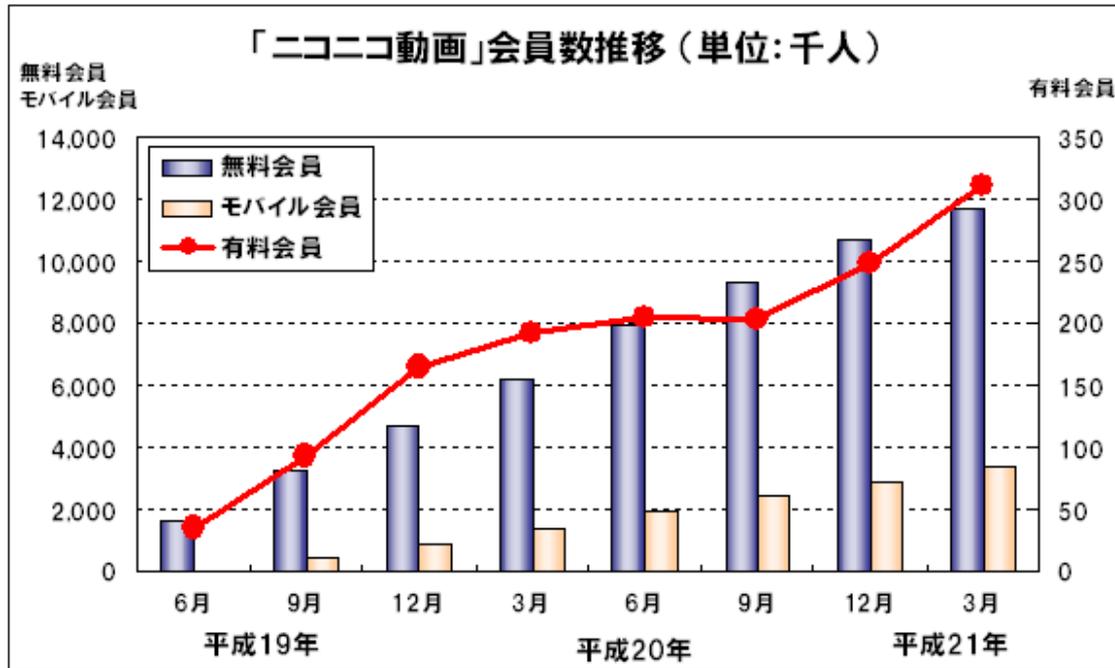
当第2四半期末の従業員数(連結)は、713名となり、前第2四半期末より87名、前連結会計年度末より4名増加しております。

2. ユーザ動向



- (注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。
2. 有料ユニークユーザー数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザー数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

「ニコニコ動画」会員数推移



5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,869	7,215,802
受取手形及び売掛金	5,273,384	4,989,165
有価証券	2,801,281	4,458,903
たな卸資産	372,188	195,944
その他	574,281	715,538
流動資産合計	15,423,005	17,575,354
固定資産		
有形固定資産	1,661,794	1,470,943
無形固定資産		
その他	1,075,399	774,132
無形固定資産合計	1,075,399	774,132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,511	2,145,414
その他	611,313	649,576
投資その他の資産合計	3,067,825	2,794,990
固定資産合計	5,805,019	5,040,067
資産合計	21,228,024	22,615,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726,958	1,510,387
短期借入金	700,000	900,000
未払法人税等	37,068	152,524
賞与引当金	347,688	335,047
その他の引当金	30,585	35,632
その他	2,364,067	2,051,505
流動負債合計	5,206,368	4,985,097
固定負債		
その他	26,287	2,284
固定負債合計	26,287	2,284
負債合計	5,232,655	4,987,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,070,222
資本剰余金	9,777,276	10,170,308
利益剰余金	3,045,311	3,263,768
自己株式	1,479,247	-
株主資本合計	15,325,639	16,976,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,563	6,170
為替換算調整勘定	366	605
評価・換算差額等合計	14,930	5,565
少数株主持分	684,658	656,841
純資産合計	15,995,368	17,628,039
負債純資産合計	21,228,024	22,615,422

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	13,210,808
売上原価	7,514,325
売上総利益	5,696,483
販売費及び一般管理費	5,283,931
営業利益	412,551
営業外収益	
受取利息	17,568
受取配当金	20,730
その他	12,539
営業外収益合計	50,838
営業外費用	
支払利息	7,564
持分法による投資損失	40,875
その他	25,526
営業外費用合計	73,966
経常利益	389,423
特別利益	
投資有価証券売却益	2,999
返品調整引当金戻入額	11,491
特別利益合計	14,491
特別損失	
固定資産除却損	9,434
減損損失	30,711
投資有価証券評価損	29,385
事業整理損失引当金繰入額	23,433
特別損失合計	92,964
税金等調整前四半期純利益	310,950
法人税、住民税及び事業税	74,581
過年度法人税等戻入額	111,902
法人税等調整額	131,202
法人税等合計	93,881
少数株主損失 ()	1,387
四半期純利益	218,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,950
減価償却費	655,247
減損損失	30,711
のれん償却額	16,910
固定資産除却損	9,434
投資有価証券評価損益(は益)	29,385
賞与引当金の増減額(は減少)	12,641
返品調整引当金の増減額(は減少)	28,480
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	23,433
受取利息及び受取配当金	38,298
支払利息	7,564
持分法による投資損益(は益)	40,875
投資有価証券売却損益(は益)	2,999
投資事業組合運用損益(は益)	8,870
売上債権の増減額(は増加)	284,218
たな卸資産の増減額(は増加)	176,244
その他の資産の増減額(は増加)	15,657
仕入債務の増減額(は減少)	216,570
未払金の増減額(は減少)	52,995
前受金の増減額(は減少)	314,397
その他の負債の増減額(は減少)	41,584
その他	46,454
小計	1,220,272
利息及び配当金の受取額	44,176
利息の支払額	7,433
法人税等の還付額	28,602
法人税等の支払額	130,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	560,077
無形固定資産の取得による支出	673,108
投資有価証券の取得による支出	380,310
投資有価証券の売却による収入	3,000
貸付金の回収による収入	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250
少数株主からの払込みによる収入	31,500
自己株式の取得による支出	1,482,517
配当金の支払額	395,732
少数株主への配当金の支払額	2,247
その他	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,471,555
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,203,150

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,780,889	2,538,827	1,340,253	550,838	13,210,808	-	13,210,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	18,450	47,486	66,936	(66,936)	-
計	8,781,889	2,538,827	1,358,703	598,325	13,277,745	(66,936)	13,210,808
営業利益又は営業損失()	2,238,659	473,046	887,645	49,666	1,774,393	(1,361,841)	412,551

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,070,222	10,170,308	3,263,768	-	16,976,763
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株の発行	2,700	2,700			5,400
剰余金の配当		395,732			395,732
四半期純利益			218,456		218,456
自己株式の取得				1,479,247	1,479,247
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	2,700	393,032	218,456	1,479,247	1,651,123
当第2四半期連結会計期間末残高	10,072,922	9,777,276	3,045,311	1,479,247	15,325,639

平成20年11月から平成21年1月に市場から自己株式を1,479,247千円取得しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		12,463,469	100.0
売上原価		6,991,012	56.1
売上総利益		5,472,456	43.9
販売費及び一般管理費		5,439,878	43.6
営業利益		32,578	0.3
営業外収益			
1. 受取利息	31,969		
2. 受取配当金	10		
3. 持分法による投資利益	7,760		
4. その他	3,725	43,465	0.3
営業外費用			
1. 支払利息	7,506		
2. 株式交付費	458		
3. 投資事業組合持分損失	5,493		
4. その他	1,947	15,406	0.1
経常利益		60,636	0.5
特別利益			
持分変動利益	1,908	1,908	0.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	35,747		
2. 投資有価証券評価損	388,236		
3. その他	8,941	432,925	3.5
税金等調整前中間純損失()		370,380	3.0
法人税、住民税及び事業税	141,827		
法人税等調整額	31,784	173,611	1.4
少数株主損失()		50,700	0.4
中間純損失()		493,291	4.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	370,380
減価償却費	669,344
のれん償却額	17,002
賞与引当金増加額	28,514
返品調整引当金増加額	14,475
受取利息及び受取配当金	31,979
支払利息	7,506
株式交付費	458
持分法による投資利益	7,760
投資事業組合持分損失	5,493
持分変動利益	1,908
固定資産除却損	35,747
投資有価証券評価損	388,236
売上債権の増加額	74,016
たな卸資産の増加額	59,962
前払費用の減少額	54,773
差入敷金保証金の減少額	5,464
その他の資産の減少額	113,870
仕入債務の減少額	374,970
未払金の増加額	134,830
前受金の減少額	22,983
その他の負債の増加額	64,376
その他	33,473
小計	629,606
利息及び配当金の受取額	34,237
利息の支払額	8,405
法人税等の支払額	80,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,626

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200
定期預金の払戻による支出	80,000
有形固定資産の取得による支出	539,259
無形固定資産の取得による支出	277,636
投資有価証券の取得による支出	25,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	150,020
貸付による支出	90,000
貸付金の回収による収入	65,901
その他	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	3,062
社債償還による支出	30,000
新株発行による収入	21,501
少数株主からの払込による収入	88,750
配当金の支払額	388,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,064
現金及び現金同等物の減少額()	426,339
現金及び現金同等物の期首残高	12,076,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,650,547

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,223,013	2,619,126	801,941	819,387	12,463,469	-	12,463,469
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,717	2,690	24,241	30,649	(30,649)	-
計	8,223,013	2,622,844	804,631	843,629	12,494,118	(30,649)	12,463,469
営業費用	6,625,645	2,373,244	1,399,387	859,470	11,257,748	1,173,143	12,430,891
営業利益又は営業損失()	1,597,368	249,599	594,756	15,841	1,236,370	(1,203,792)	32,578

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、ソフトウェア受託・サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,209,184千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。